

# 北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」提案書（概要）

## ◆目指す姿

- 国は、カーボンニュートラル実現と産業競争力強化・経済成長を共に達成していくため、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資を実行するとしています。
- 北海道には、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルがあり、洋上風力、水素、蓄電池、海底直流送電網といったインフラ投資を今後加速的に進めていく必要があります。
- また、データセンターや半導体産業の集積を背景に、多様性のある広大な大地を有効に活用した、AIに関する実証・実装の先進地となるポテンシャルを有しています。
- 札幌は、都市と自然が調和した世界でも類を見ない魅力的な街です。充実した都市基盤や大学等の研究機関の集積など優れたビジネス環境を有し、夏は爽やかで過ごしやすく、食料自給率223%(都道府県1位)を誇る大自然が育んだ安全で美味しい「食」、世界有数のパウダースノーなどが暮らしを彩ります。
- この、国内随一のGXポテンシャルと世界を魅了する札幌の街の魅力を活かし、「GX 金融・資産運用特区」を活用しながらGX産業のサプライチェーン構築・雇用創出を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成を進め、世界中から、資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に呼び込みます。
- こうした取組を通じて、北海道・札幌は、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」を実現します。

令和6年（2024年）1月23日  
提案者：札幌市

# 北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」提案書（概要）

## ◆取組のポイント

- ①国内随一の再エネポテンシャルを最大限に活用した、**GX産業の集積と金融機能の強化集積**。
- ②GX事業情報や投資情報等を集約し、事業者と投資家を結びつける**GX情報に関するプラットフォーム「（仮称）Sapporo-Hokkaido Green Hub」**を構築。
- ③新技術やイノベーションを生み出す**「スタートアップの創出・育成」**、GX産業を支える**「人材確保・人材育成」**を強化。
- ④北海道の多様性のある広い大地を有効に活用し、**「AIに関する実証・実装促進地域」**を設定。

## ◆特区における取組一覧

国への提案	地元の主体的な取組		
国際競争力ある制度やルールの構築	快適なビジネス環境の整備	魅力溢れる生活環境の整備	誘致活動・情報発信の強化 スタートアップ・人材育成の強化
<p>○<b>規制緩和等(国)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働投融资の推進等 (事業自体の価値を担保化する制度の創設等)</li> <li>・行政手続の英語対応 (会社設立時の各種手続きの英語化)</li> <li>・GX産業集積 (水素の貯蔵上限緩和等)</li> <li>・スタートアップの創出・育成強化 (スタートアップビザ、事業所確保要件の緩和等)</li> </ul> <p>○<b>税制優遇等(国税)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機能の強化集積 (GXスタートアップへの出資に係る税制優遇等)</li> <li>・GX産業集積 (GX事業の設備投資に係る税制優遇等)</li> </ul> <p>○<b>整備・支援等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GX産業集積 (水素ステーション保安検査の簡略化等)</li> <li>・AI活用 (自動運転実装に向けた社会的ルール整備等)</li> </ul> <p>○<b>国の支援機関の設置等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GX推進機構の一部機能の札幌移転</li> <li>・拠点開設サポートオフィスの札幌開設</li> <li>・デジタル行財政改革会議 AI北海道会議の設置</li> </ul>	<p>○<b>規制緩和等(札幌市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続の英語対応 (住民登録・住民票、印鑑登録・印鑑証明書の英語化)</li> </ul> <p>○<b>税制優遇等(市税)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機能の強化集積 (札幌初進出の金融系外国企業への税制優遇等の検討)</li> <li>・GX産業集積 (札幌市でGX事業を行う法人への税制優遇等の検討)</li> </ul> <p>○<b>ビジネス・暮らしの英語ワンストップ相談窓口の開設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語でビジネス及び従業員の暮らしに関する相談対応</li> <li>・英語対応専門の士業確保</li> <li>・各種手続きの代行サービス</li> <li>・英語対応可能な保育、教育、病院等の情報提供</li> </ul> <p>○<b>高機能オフィス確保</b></p> <p>(容積率緩和等による整備誘導等)</p> <p>○<b>丘珠空港のビジネス利用促進</b></p> <p>(国内外の空港調査等)</p> <p>○<b>諸外国から新千歳空港への直行便の拡充</b></p>	<p>○<b>インターナショナルスクール誘致、新たな国際バカレア(海外大学でも通用する国際教育プログラム)導入校の設置検討</b></p> <p>○<b>キャッシュレス化の促進</b></p> <p>(タッチ決済による地下鉄乗車実験)</p> <p>○<b>外国人の安全・快適な移動に資する案内サイン等の充実</b></p>	<p>○<b>海外資産運用会社等の誘致強化</b></p> <p>(誘致体制の拡充等)</p> <p>○<b>GX事業を行う企業の誘致強化・ビジネスマッチング拡充</b></p> <p>(道市共同トップセールス実施等)</p> <p>○<b>スタートアップの創出・育成強化、ビジネスマッチング拡充</b></p> <p>(GX分野のネットワークを有するマネージャーの配置等)</p> <p>○<b>GX情報プラットフォーム[(仮称)Sapporo-Hokkaido Green Hub]構築</b></p> <p>○<b>人材確保・人材育成の強化</b></p> <p>(産業、商工・中小事業者、金融機関、学生それぞれに向けた普及啓発・情報発信)</p> <p>○<b>GX、環境金融関連の国際会議・イベント等による情報発信強化</b></p>

# 北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」提案書（概要）

## ◆ 国への提案事項の一覧

規制緩和等	
協働投融资の推進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GX事業の安定性・成長性を加味し、<b>事業そのものの価値を担保化する制度を創設</b></li> <li>・ 銀行業高度化等会社における<b>GX産業関連の規制緩和等の検討</b></li> <li>・ GX産業に係る施設で一定要件を満たすものについては<b>補助金を取得した施設も担保提供を可とする（補助金適正化法の適用を一部除外）</b></li> <li>・ GX事業に係る保証付き融資について、<b>保証協会への担保提供を要しない新たな保証制度を整備</b></li> </ul>
行政手続の英語対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業登記、在留資格等の<b>法人設立に係る各種手続き</b>において、<b>英語様式の作成及び英語での記載・申請</b>ができる規定の整備</li> <li>・ 法人設立手続き等について、<b>英語による支援を受けてオンラインで申請可能な開業ワンストップセンター</b>の設置を認める</li> </ul>
G X 産業集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圧縮水素の貯蔵上限について、事業者が安全対策を講じた上で大規模実証実験を行う場合に限り、<b>安全対策に応じた設定を認める</b></li> <li>・ 洋上風力発電の拡大に向けた<b>排他的経済水域を活用可能</b>とする国内法制度の整備及び<b>北海道周辺海域への導入の促進</b></li> <li>・ 洋上風力発電の導入促進のため、再エネ海域利用法の「促進区域」指定に当たり、政府が環境影響評価を行う<b>穴入面のセントラル方式の確立</b>に向けた法整備</li> <li>・ 洋上風力発電設置に係る船舶（SEP）等及び保守に係る船舶（SOV）等について、需要の急増等により日本船籍の船舶のみでの対応が困難な場合には、海外で施工・保守等の実績のある船舶に限り、<b>外国船籍の利用を認める</b></li> <li>・ 洋上風力発電設置に係る船舶（SEP）等及び保守に係る船舶（SOV）等については、外国人船員や作業員が乗船する船舶に求められる<b>60日以内の海外港への寄港を緩和</b>する</li> </ul>
スタートアップの創出・育成強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を図るための、高度な個別相談対応等を行う「<b>雇用労働相談センター</b>」の設置</li> <li>・ <b>外国人起業活動促進事業のスタートアップビザの期間内（1年間）に起業に至らなかった外国人</b>については、<b>国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業のスタートアップビザを活用</b>することを認める（<b>在留期間6月延長</b>）</li> <li>・ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業を活用し入国後、初回の在留期間更新時に在留資格「経営・管理」に必要な確保すべき事業所について、<b>自治体が認定するコワーキングスペース等についても最大1年間認める</b></li> <li>・ スタートアップ企業における優秀な人材確保のため、国の行政機関の職員がスタートアップ企業で働き、一定期間内に再び国の職員になった場合の<b>退職手当の算定について前後の期間を通算</b>できるようにする</li> <li>・ スタートアップ企業と人材をマッチングする「<b>人材流動化センター</b>」の設置を認める</li> <li>・ 法人設立手続き等について、英語による支援を受けてオンラインで申請可能な開業ワンストップセンターの設置を認める【再掲】</li> </ul>
税制優遇等（国税）	
金融機能の強化集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップ</b>に対して出資した個人、法人への税制優遇措置</li> </ul>
G X 産業集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>国際競争力向上に資するGX事業に設備投資を行う法人</b>への税制優遇措置</li> <li>・ <b>国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップ</b>への税制優遇措置</li> <li>・ GX事業を行うスタートアップの国際競争力向上に資する<b>外国人投資家向け在留資格の創設</b></li> <li>・ 高度人材ポイント制において、GX事業を行う企業の一定の職種に就労する外国人へ<b>10ポイントを特別加算</b></li> </ul>
整備・支援等	
G X 産業集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>洋上風力</b>に関し<b>セントラル方式</b>として実施する風況や地質構造調査の的確な執行</li> <li>・ 再生可能エネルギーの導入促進に向けた、道路や鉄道網などの<b>インフラを活用した系統増強や水素パイプライン敷設</b>の推進</li> <li>・ 水素ステーションにおける<b>保安検査の簡略化</b></li> <li>・ 海底直流送電の早期運転開始に向けた、<b>金融支援等</b>の対応（ブレンデット・ファイナンスの検討、特定系統設置交付金等の金融支援策の具体化等）</li> </ul>
A I 活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>自動運転の実装に向けた社会的ルールの整備</b>及び、<b>新たなモビリティサービスの積極的な事業化に向けた環境整備</b>の加速</li> </ul>
国の支援機関の設置等	
G X 推進機構の一部機能の札幌移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間企業のGX投資の支援等を行う<b>GX推進機構の一部機能を札幌へ移転</b>し、GX事業の実証実験、実装・事業化などを加速</li> </ul>
拠点開設サポートオフィスの札幌開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規に日本に参入する海外の資産運用会社等の登録に関する事前相談、登録手続及び登録後の監督を英語で行うとともに、これらの業務をワンストップで行う<b>国が東京で開設している「拠点開設サポートオフィス」を札幌に開設</b>し、海外金融機関・専門人材の受入れ環境を整備</li> </ul>
デジタル行財政改革会議 A I 北海道会議の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル行財政改革会議の中に、新たに<b>北海道におけるA I 実証・実装促進地域の設定</b>とその<b>推進に関する検討</b>を行う「<b>A I 北海道会議</b>」を設け、取組を加速</li> </ul>

## ◆推進体制

2023年6月23日に設立した、21の産学官金から成るGXコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」において、GX金融・資産運用特区を活用した取組を推進していく。

「Team Sapporo-Hokkaido」について

(1) 設立日：令和5年6月23日（金）

(2) 設立目的

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、GX産業集積と金融機能の強化集積を両輪で進め、その相乗効果により、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」を実現する。

(3) 共同代表

札幌市副市長 町田隆敏、北海道副知事 土屋俊亮

(4) 構成機関

【官公庁】

札幌市、北海道、金融庁、経済産業省、環境省、北海道財務局、北海道経済産業局、北海道地方環境事務所

【金融機関】

北洋銀行、ほくほくフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、日本政策投資銀行、脱炭素化支援機構

【大学、経済界、エネルギー事業者等】

北海道大学、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、札幌証券取引所、北海道電力、北海道ガス

